動き始めた 産地パワーアップ事業

産地一丸で高収益体制目指す

地域農業再生のきっかけに

産地が一丸となって高収益体制を目指す「産地パワーアップ事業」が各地で動き始めた。都道府県ごとに実施方針を決め、産地が自ら立てる産地パワーアップ計画を地域営農の設計図とするのが事業のポイント。機械リースや施設整備などハード面への助成が充実していることからニーズは大きく、現場からは「地域農業再生のきっかけに」との声が上がる。

地域関係者の参集を乗せ産地化に動き出した富士見町のレタス

富士見町では高原レタスの産地化に向けて新規就農者の確保・育成に力をいれる

高原レタス産地化へ

長野・富士見町、JA、法人連携　20年に100ヘクタール見通す

八ヶ岳のすそ野に広がる長野県富士見町。標高1千㍍を超えるこの地でレタス栽培が広がっている。2014年の28㌶から15年は42・7㌶。20年には100㌶の産地となる見通しだ。同町農業振興推進係の平出昌寛さんは「昼夜の寒暖差によって甘みがありおいしいレタス。富士見の高原レタスとしてブランド化したい」と意気込む。

この構想の名は「富士見みらいプロジェクト」。14年に町とJA信州諏訪、農業法人の㈲トップリバーが手を組んで立ち上げた。業務用で引き合いの強い高原レタスを産地化して、農業を持続可能な産業に育て上げるのが目的だ。増えつつある遊休農地の解消と、逆に減少する担い手の確保に結びつけるねらいもある。作付面積100㌶のほか、20年までに年間65人の雇用と年間7・5億円の経済効果を具体的な目標に掲げた。

20年までに年65人の雇用と年7.5億円の経済効果が目標

三者で役割分担

三者は、①町が農業委員会とともに農地の確保・貸借支援、新規就農者の募集②JAが農機・資材・販売・金融の提供など③トップリバーが新規就農者の育成・自立支援、レタスの販売とブランド化―で役割分担。それぞれの強みをレタスの産地化という共通のゴールに向けた。

昨年は42・7㌶で約2千㌧の収量。29人の雇用を生み、プロジェクトは順調に滑り出した。今後さらに規模を拡大すると、現在使う保冷施設だけでは手狭になり、大型の冷蔵庫を備える冷蔵庫を建設する。平出さんは「施設投資に半額が出る事業なんてそうそうない。タイミングも含め本当にありがたい」と話す。施設は年内には完成する予定で、産地化に向け大きな弾みがつくとみている。

努力に応えたい

事業の計画は、地域の農業関係者がすべて入る地域農業再生協議会で決めた。トップリバーを含め町内で農業する農家さんの努力に応えたい」（平出さん）という思いも関係者で共に背負った。

施設整備をパワーアップ計画に位置づけ

農家個人の利用も可能

水田、畑作、野菜、果樹など産地の収益力強化を支援する同事業は昨年度の補正予算から始まった。環太平洋連携協定（TPP）対策の目玉事業の一つとして5505億円を措置。従来は農家5戸以上が共同した場合にのみ助成していた施設整備を、地域の関係者全員でつくる計画（産地パワーアップ計画）に位置づけることで農家個人での利用も可能にした。この〝緩和〟が人気を呼んだ理由だ。

現場や市町村、都道府県の強い要望も後押しし、今年度第2次補正予算では570億円に増額した。ある県の担当者は「かなりのボリュームで事業を使いたいという声がある。ただ、何にでも使えると思っていた農家さんも多かったようだ」と明かす。

農水省生産局生産推進室の尾室義典課長補佐は「やみくもにやっても効果が上がらない。そのためにもまずは都道府県ごとに実施方針をしっかりと定めてもらった」と話す。

「バラマキ」との批判を呼ばないように、都道府県が実施方針を決めるほか、各計画の審査と承認を行う体制を取った。計画には必ず成果目標を数値で書き込み、達成率が8割未満だとその産地からの新たな事業利用は認めない。

計画には成果目標を数値で書き込む

事業契機に多様な挑戦が加速

基金管理団体の日本特産農産物協会によると、6月末までに全国で70の計画が承認され、その後も続々と決まっている。北海道では市町村をまたいだ流通の効率化が進み、山口県でも県全域で業務用米を安定供給させる試みが始まった。

機械化、生産コスト低減、産地化、ブランド化、加工品開発、流通の構築――産地の多様な挑戦が事業をきっかけとして加速している。

生産から流通、販売まで、各地で取り組みが進む

地域	品目	取り組み	助成金の利用先	成果目標
北海道恵庭市、江別市など全4市	小麦	小麦の生産流通体制の効率化	穀類乾燥調製貯蔵施設の再編	出荷コストを10%以上削減
北海道芽室町	キャベツ	加工・業務用キャベツの産地化	ハーベスターの導入	販売額（10a当たり）を10%以上増加
秋田県大館市	エダマメ	水稲・大豆からの転換、機械化による産地化	集出荷貯蔵施設の整備	販売額(総額)の10%以上増加
岐阜県養老町	水稲	育苗センターの建設、農地の集積	育苗センターの建設	生産コストを10%以上削減
奈良県五條市	カキ	選果場の高度機械化	集出荷施設の整備	販売額（10a当たり）を10%以上増加
山口県全域	水稲	業務用米のフレコン集出荷体制の構築	集出荷貯蔵施設の整備	契約栽培の割合を10%以上増加

施設整備や機械リースに手厚い助成

メニュー		補助率
整備事業		
育苗施設	乾燥調製施設	原則事業費の2分の1以内
穀類乾燥調製貯蔵施設	農産物処理加工施設	
集出荷貯蔵施設	産地管理施設	
用土等供給施設	被害防止施設	
農業廃棄物処理施設	生産技術高度化施設	
種子種苗生産関連施設	有機物処理・利用施設	
生産支援事業		
①リース方式での農業機械などの導入 ②生産資材の導入など		①農機本体価格の2分の1以内 ②原則2分の1以内
効果増進事業		
事業計画の策定や農業機械の導入実証の経費など		2分の1相当